

序 文

本学は、2009年度に総合大学として東京都市大学に名称変更し、新たにスタートして、2013年度で5年目という節目を迎えた。これまでの取り組みに対し評価が期待されるとともに、その結果については十分検討、分析しながら未来志向での改革を進めていく必要がある。2020年問題に象徴される18歳人口の一段の減少等、教育機関を取り巻く社会環境は一層厳しい時代を迎える。併せて、2012年6月には、文部科学省より「大学改革実行プラン」が発表され、「大学の質保証の徹底」「教育システムの再構築」「ガバナンスの強化・充実」を提言している。大学は、従来にない改革を求められる時代となった。

このような時代背景の中で、大学がアイデンティティを確立し、より一層社会に貢献するためにも、本学の持続的発展に向けた将来ビジョンを策定して、その達成に向けた施策をもとに、各構成員がさらに力を集結させて計画的に行動を推進して行かなければならないと考え、2012年10月に東京都市大学中長期構想検討委員会が設置され、2013年3月30日に建学の精神が再確認されるとともに、教育理念、ビジョンが答申された。今回その答申を受け、具体的な中長期計画を策定・推進するため、以下の組織が設置された。

- 東京都市大学中長期計画推進会議
東京都市大学中長期構想答申を受け、理事長指示により「東京都市大学中長期計画」を策定する。
- 東京都市大学中長期計画推進本部
東京都市大学中長期計画推進会議のもとに取り組むべき課題の抽出を行い、プロジェクトの目標及び事業の骨子の設定と、各プロジェクトのミッションを定める。また、各プロジェクトへの助言、進捗管理及びプロジェクト間の調整等を行い、各プロジェクト中長期計画（案）を東京都市大学中長期計画推進会議に答申する。

本答申は、本学の強み、特色、抱える課題及び競合他大学の状況などを把握するとともに、創立90周年（2019年）と創立100周年（2029年）という中長期的な視点から将来ビジョン達成のための各プロジェクトにおける中長期計画（ロードマップ、施策・事業）案、いわゆるアクションプラン2030を策定し、本学の「目指すべき方向・あるべき姿」に向け、全教職員が共有し、推進できるようにまとめたものであり、今後、東京都市大学が90周年、100周年と発展していくためには必要不可欠なものである。

建学の精神、教育理念、ビジョン

中長期構想検討委員会から 2013 年 3 月 30 日付で答申した「建学の精神」、「教育理念」、「ビジョンー目指す大学像」は以下の通りである。

建学の精神：公正、自由、自治
「学びたい」という一心のもとに学生自らが支援者、教えてくれる人と校地・校舎を探求したことによって創立されたという経緯を尊び、「創立時における学生の熱情」を大切にす私学として、グローバルな時代に有為な人材育成に努めることを社会に誓う夢と希望のシンボルである。
教育理念
ボーダーを超えて、学生と教職員が共に考え、学び、行動することで社会に貢献できる人材を育てる。
ビジョンー 目指す大学像
80 年を超える専門的実践教育の伝統に加えて、「都市」をキーワードに時代の要請に取り組み、国際都市東京で存在感を示す有数の私大を目指す。

■ 計画立案にあたっての基本的な考え方

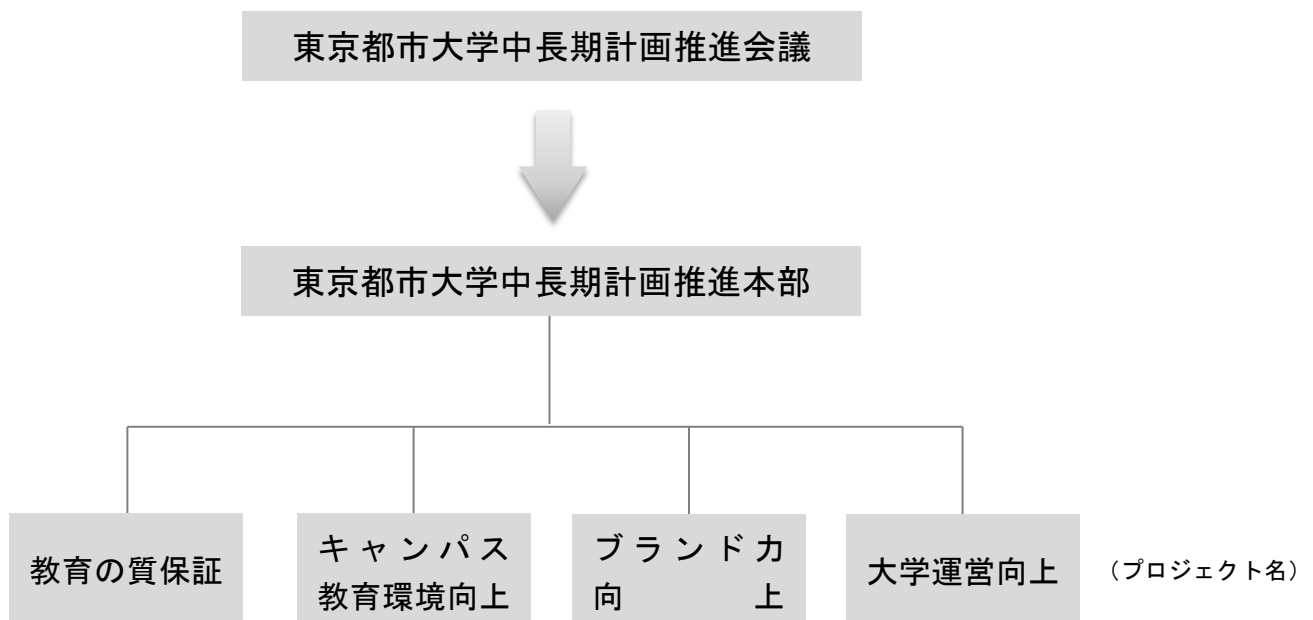
(1) 計画立案組織

東京都市大学中長期計画推進会議（以下推進会議）は、東京都市大学の目標と計画を明らかにした中長期計画ロードマップ案（以下**アクションプラン 2030**）を策定し、その計画を推進する。

推進会議は恒常的な組織とし、東京都市大学中長期構想検討委員会が 2013 年 3 月 30 日付で理事長に答申した「東京都市大学中長期構想 ～都市大ビジョン 2030～」を踏まえ、これを具現化するための東京都市大学中長期計画推進本部（以下推進本部）を編成する。推進会議はこのための推進体制の環境を整えるとともに、推進本部との調整を行い、アクションプラン 2030 の進捗状況とその評価によって、事業計画の見直しを行っていくものとする。

推進本部は大学のあるべき姿を実現するための「教育の質保証」、「キャンパス教育環境向上」、「ブランド力向上」、「大学運営向上」の 4 つのプロジェクトを設置し、総合調整のうえ、具体的施策と目標値を掲げたアクションプラン 2030（年次計画）原案を立案する。初年度行程として、2013 年 10 月中間報告、12 月最終報告を目途に作業を行うものとする。

▶ 推進組織と具体的施策プロジェクト



(2) 課題と目標の明確化

中長期計画策定の基本的考えは「目標—課題—施策—評価」の流れを貫くことである。本学の創立 90 周年そして 100 周年に「どのような大学にするか！」という目標を設定し、それを達成するための課題を明らかにしたうえで、行うべき施策をタイムテーブルに載せて実施する。そして、実施の過程で常に自己評価、第三者評価を受けて、施策を修正しながら最短かつ最善で目標達成を目指すというものである。すなわち、TPDCA (Target university—Plan—Do—Check & Action) サイクルのもとで、中長期構想～都市大ビジョン 2030～を実現させる。

(3) 目標達成への道筋

本学は様々な課題を抱えて、それを克服すべく改革を進めてきている。それをさらに加速させ、改革の実を上げるために、創立 90 周年と 100 周年という 2 つの記念の時期に達成すべき目標を設定する。そのために、五島育英会報 (第 600 号 平成 25 年 6 月 1 日付け) に記載された組織のもとで、タイムテーブルとして 90 周年、100 周年に中間目標、最終目標を設定するとともに、4 つのプロジェクトから成る事業計画を推進する中長期計画とする。

その概念図を以下に示す。1 つのプロジェクトのもとに、重点施策を設定し、さらに重点施策のもとに、事業を設定する。

そして、事業の内容によって教員組織、事務局組織あるいは共同で事業推進に当たる。

▶ 中長期計画のフレームワーク

目指す大学像	プロジェクト		14年度→20年度	90周年目標	21年度→30年度	100周年目標
	施策	事業				
目指す大学像	■ 教育の質保証プロジェクト	施策①	事業①	実行計画	事務局組織	
			事業②			
			事業③			
			事業④			
		施策②				
	施策③					
	施策④					
	■ キャンパス教育環境向上プロジェクト					
	■ ブランド力向上プロジェクト					
	■ 大学運営向上プロジェクト					